

《ASEAN》

1. ASEAN外相会議開催か＝ロヒンギャ問題

ミャンマー政府が東南アジア諸国連合(ASEAN)の各国外相を招いて19日に会議を開催する方向で調整を進めていることが12日、分かった。ミャンマー外務省幹部が明らかにした。治安部隊による人権侵害疑惑が取り沙汰されているイスラム系少数民族ロヒンギャの問題が議題となる見通し。ロヒンギャ問題をめぐっては、ミャンマー西部ラカイン州で治安部隊が10月以降、ロヒンギャの民間人殺害や性的暴行など人権侵害に関与した疑惑が浮上。ミャンマー政府は疑惑を全面否定しているが、国際社会から懸念や、ミャンマー政府に対する批判の声が高まっている。このためミャンマー政府としては、ASEAN各国外相に状況を説明し、理解を求める考えとみられる。ミャンマー外務省幹部は取材に対し「ASEAN各国外相を会議に招待する準備を進めているところだ」と述べた。会議は最大都市ヤンゴンか首都ネピドーで開かれる見込みという。

2. ロヒンギャ問題で協議開始＝ASEAN外相会議

東南アジア諸国連合(ASEAN)の非公式外相会議が19日午前、ヤンゴンで始まった。ミャンマー治安部隊による人権侵害疑惑が伝えられているイスラム系少数民族ロヒンギャの問題をめぐって協議する。今回の会議は、ロヒンギャ問題に対する国際社会の懸念が高まる中、ミャンマーの実質的トップであるアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が各国に要請する形で急きょ開かれることになった。ロヒンギャをめぐっては、ミャンマー西部ラカイン州で武装集団の掃討作戦を展開している治安部隊が民間人殺害や性的暴行など人権侵害に及んだとの証言が相次いで伝えられた。ミャンマー政府・軍は否定しているが、イスラム教徒の多いマレーシアやインドネシアで抗議デモが起きるなど、ミャンマー政府を非難する動きが広がった。ミャンマー批判の急先鋒(せんぼう)であるマレーシアのアニファ外相は会議について「問題解決への第一歩にすぎないが、正しい方向への前向きなステップ」と指摘。インドネシアのルトノ外相も「ASEANがラカイン州の情勢に建設的に取り組む機会を与えるものだ」と評価している。

3. 「時間必要」とスー・チー氏＝ロヒンギャ問題でASEAN外相会議

東南アジア諸国連合(ASEAN)は19日、ヤンゴンで非公式外相会議を開き、西部ラカイン州で治安部隊による人権侵害疑惑が取り沙汰されているイスラム系少数民族ロヒンギャの問題について協議した。外交筋によると、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は「ミャンマーには時間が必要だ」と述べ、各国に理解を求めた。外交筋によれば、スー・チー氏はロヒンギャ問題について「極めてデリケートな問題」と強調。問題の根源は宗教ではなく、土地の所有権に関するものなどと状況を説明した。治安部隊による人権侵害疑惑にも言及。事実関係を調査中とする一方、ロヒンギャの村で発生した放火に関し、住民が自ら火を付けたケースと、軍が武装集団を追跡するために放火したケースの両方あると述べ、軍の関与を初めて認めたという。会議ではマレーシアのアニファ外相がラカイン州の情勢を調査・検証するため、ASEANが専門家による独立グループを設置するよう提案した。しかし、スー・チー氏はアナン前国連事務総長を委員長とする諮問委員会など、ラカイン州の問題に関してミャンマー政府が既に複数の委員会を設置していることを理由に、マレーシアの提案を拒否した。外交筋によると、ASEAN各国外相は、アナン氏の委員会が来年後半にミャンマー政府に提出する予定の報告書を待つことで一致。また、ラカイン州の情勢についてミャンマー側がASEANに定期的に説明することになった。

4. ロヒンギャ問題の波及懸念＝イスラム過激派に警戒も－ASEAN

ミャンマーで深刻化しているイスラム系少数民族ロヒンギャの問題を協議するため、東南アジア諸国連合(ASEAN)が非公式外相会議を開催した背景には、問題を放置すると、ASEAN全体に波及しかねないとの懸念がある。ミャンマー側は当初、ASEANの「内政不干涉」の原則を盾に、ロヒンギャ問題への外部介入に反発。外相会議に応じない姿勢を示してきた。これに対しマレーシア外務省は、ミャンマーでの迫害から逃れるため多数のロヒンギャが近年、マレーシアを含む近隣諸国に脱出してきている状況を挙げ、「もはや国内問題ではなく国際問題」と主張。「ミャンマー政府がこの危機に緊急に取り組まなければ、マレーシアを含む地域の安全と安定に影響を及ぼすだろう」と訴えてきた。ロヒンギャ問題が過激派組織「イスラム国」(IS)などイスラム過激派の活発化につながる恐れがあると警戒する声もある。マレーシアのメディアによると、ズルキフェリ国軍司令官は5日、ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官との会談で、ロヒンギャ問題について「うまく処理されなければ、ISに東南アジア地域で影響と力を拡大するのに利用される状況が生じかねない」と警告した。ただ、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相率いるミャンマー政府がロヒンギャ問題に対処

するのは困難との見方が強い。外交筋は「ロヒンギヤを迫害しているのは国軍だが、政府は国軍をコントロールできない」と指摘した。

《タイ》

1. 新国王報道で「訴追も」＝外国メディアに警告－タイ暫定首相

タイ軍事政権のプラユット暫定首相は7日、ワチラロンコン新国王をめぐる報道に関し、「タイに支局を置いているか、タイ人スタッフを雇っているいかなる外国メディアも、法に違反すれば訴追される」と警告した。新国王に関する報道をめぐり、タイ当局が不敬容疑で英BBC放送に対して法的措置も辞さない構えを見せていることに関連し、記者団の質問に答えた。チャルムチャイ陸軍司令官も7日、不敬罪について「軍は許さない。断固たる措置を取っていく」と記者団に述べ、厳しく取り締まる考えを示した。タイ警察は3日、BBCのタイ語ニュースサイト「BBCタイ」が伝えた新国王に関する記事をフェイスブックで共有したことが不敬罪に当たるとして、反軍政活動家の男性を逮捕。タイのデジタル経済社会省は「不適切な内容」が含まれているとして、記事へのアクセスをブロックしている。

2. 麻薬密輸団と銃撃戦、6人射殺＝タイ北部で軍部隊

タイ警察によると、北部チェンマイ県で8日未明、麻薬の運び屋とみられるグループと軍部隊との間で銃撃戦があり、グループの6人が射殺され、2人が逮捕された。当局は覚せい剤50万錠以上とヘロイン30キロ以上を押収したという。グループの国籍など身元は不明だが、警察当局者によると、タイ最北部のチェンライ県から移動してきた。当局はラオスカミャンマーから麻薬を持ち込んだとみて、密輸ルートを調べている。タイ、ミャンマー、ラオスの国境にまたがる山岳地域は、「黄金の三角地帯」と呼ばれる麻薬密造拠点として知られる。

《ベトナム》

1. 日韓企業、残業時間の上限緩和を要請

ハノイでこのほど開催された「ベトナム・ビジネス・フォーラム(VBF) 2016」で、労働者の年間残業上限が周辺国に比べて厳しすぎるとして、日本と韓国の商工団体から緩和が要望された。ベトナム日本商工会(JBAV)は、「ベトナムでは労働者の残業時間の上限が月30時間、年200時間と決められているが、情報技術(IT)や製品開発などの分野では集中的な残業が必要になる場合があり、合理的でない」と指摘した。韓国商工会議所(コーチャム)も、この上限規定のせいで発注者が求める生産量や納品期限に対応できないことがあり、経営に影響していると報告した。VBFによれば、アジアの他の国では残業時間の年間上限はタイが1872時間、韓国が1456時間、マレーシアは1248時間、シンガポールは864時間、インドネシアは728時間、ラオスは540時間で、ベトナムの200時間は極めて少ない。また、国営テレビ「VTV(ベトナムテレビジョン)」がハノイのタンロン工業団地で行った調査では、工場労働者の97%が残業に積極的であることが分かっている。

2. 「新札発行」のうわさ、調査指示 フック首相、「経済に悪影響」

グエン・スアン・フック首相は、国家銀行(中央銀行)が新しい紙幣を発行して現在流通しているものと交換するとのうわさが先月下旬、一部で流布したことに関し、出所や背景を調べるよう公安省や関係機関に指示した。フック首相は6日の国有企業改革関連会議で、うわさについて投機などで利益を得ることを狙ったとの見方を示した上で、「ベトナム経済の安定や外国企業による投資に悪影響を及ぼす」と指摘した。また、混乱を防止し、政府と中銀の信認を守るため、事態を見過ごさない姿勢を強調した。米大統領選でのトランプ氏の勝利を受けて外国為替市場ではドル高が進み、年初来、相対的に安定を保っていたベトナム通貨ドン下落が続いた。新札発行のうわさはそうしたタイミングで広まり、一部ではドン建ての預金を引き出して外貨や金(きん)に換えようとする人たちが銀行に集まる騒ぎも起きた。

3. 労働省、定年延長を提案へ 男性62歳、女性58歳

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は、定年年齢を現在の男性60歳、女性55歳に据え置かず、男性62歳、女性58歳に延長するかのいずれかにするよう政府に提案する。これまで定年年齢の調整案は、法律修正手続きの形で何度か提出されたが、国会の承認が得られなかった。同省は2012年労働条例の修正草案の中で、ベトナム人の平均寿命がここ数年で伸び、定年年齢と平均余命のギャップが広がってきたと分析。定年を迎えた多くの人々が、まだ十分健康なので働き続けたいと思っている。また、国の人口形態が黄金期から高齢化社会に移行しつつあり、将来若い労働力不足に見舞われることになるだろうと指摘している。さらに重要なことは、このまま現在の定年年齢を据え置くと、それほど遠くない時期に社会保障基金が枯渇することだと警告している。一方で、かつて定年年齢の引き上げが提案されたとき、雇用主、労働者の双方から反対意見が出された。若い労働者が雇用機会を奪われ、労働市場に悪影響を与えるといっ

た理由からだ。労働省のレポートによると、2016年第3四半期に失業者は、前年同期比2万9000人増の120万人に上った。失業者のうち45万人以上がプロとしての技量を持ち合わせていたという。修正草案は来年1月、政府に提出され、4月に国会で審議されることになっている。

4. 石油・ガス企業幹部の出国管理を強化＝商工省、「逃亡」続発で監視

ベトナム商工省は、石油・ガス関連企業の経営者の出国管理を強化し、100人を超える経営者の行動を監視している。巨額損失の責任や汚職追及をかわすために、病気治療などを名目に海外へ逃れる事例が続発したため、特にペトロベトナムの傘下企業の経営陣が重点対象という。経営者以外でも、ブー・ファイ・ホアン前商工相が出国しないかどうかに注意するべきだとしている。ベトナムでは最近、フートー省のエタノール発電所やタイビン省の火力発電所などペトロベトナムの参加企業が関係するプロジェクトで計画の経緯や採算性が問題視されている。ペトロベトナム傘下企業をめぐっては、チン・スアン・タイン元ペトロベトナム建設会長（前ハウザン省人民委員会副委員長）が7月、人民委員会に休暇届を提出した後に出国したとみられている。公安省は9月、経営のかじ取りを誤って重大な結果を招いたとしてタイン氏の逮捕状を取り、国際手配した。ペトロベトナム石油化学・合成繊維(PVテックス)のブー・ディン・ズイ元社長もベトナムを出て1カ月を過ぎても帰国していない。さらに、ペトロベトナム電力(PVパワー)のレ・チュン・ズン副社長が10月に出国した後、経営学修士(MBA)取得を目指しシンガポールで学校に通うとして戻らず、副社長を解任された。

5. 外国技術者、最短1年で永住権＝入管基準を緩和

政府は来年にも、外国人の研究者や経営者など高度な能力を持つ外国人材が、最短1年の居住で永住権を取得できるよう入国管理制度の基準を緩和する。高度な専門技術を持っている「高度人材」は現在、5年の居住が永住権取得の条件だが、これを3年に短縮し、特別な条件を満たせば、1年の居住でも申請を認める。高い技術や知識を持った外国人を積極的に受け入れるためだ。2012年5月に導入された「高度人材ポイント制」では、学歴や職歴、年収などを基準とし、70点以上を高度人材と認定。原則5年の居住で永住権を認めている。15年末で3840人の高度人材が国内で活躍しており、中国籍が3分の2を占める。政府は、人工知能や再生医療の研究者のほか、高額投資家などを優遇する方針で、特別なポイント加算を検討。80点以上で犯罪歴などがなければ、永住権を得るための居住期間を1年程度とするなど大胆に緩和する考えだ。

6. サムスン現法、第3四半期は1.2億ドルの損失＝発火事故の影響

韓国サムスン電子によると、スマートフォン「ギャラクシーノート7」などを生産していたベトナム北部バクニン省にあるサムスン電子ベトナムは2016年第3四半期の決算を発表し、前年の4億9000万米ドルの純利益から1億2260万米ドルの損失に転落したことを明らかにした。主力製品であるギャラクシーノート7の発火事故が世界で相次ぎ、生産中止などに追い込まれていた。サムスン電子ベトナムは今年10月、親会社の危機にもかかわらず、従業員を大量解雇する方針はないとの声明を発表し、輸出額も前年の327億ドルを上回るだろうと予想していた。1～9月の純利益は18.7%減の10億4000万ドルだった。携帯電話は、ベトナムの輸出産業として大変重要な位置を占めている。税関のデータによると、15年の輸出高は前年比27.8%増の301億7000万ドルで、ベトナムの輸出高全体の19%を占めた。

《インドネシア》

1. 政府、労働ロードマップを作成へ＝人材の需給調整システムを構築

インドネシア経済調整省のルディ・サラフディン副官は14日、政府が労働分野のロードマップ（行程表）作成を進めていることを明らかにした。各産業の需要に見合った有能な人材を供給する需給調整システムを構築することが狙い。ロードマップは年内または2017年初めの完成を目指している。ルディ副官によると、インドネシアの雇用市場では現在、労働力の需給調整に関するスキームがないため、特定の産業セクターで人材が供給過多となっている。また、専門学校や工科大学の卒業生も、多くは産業界の人材ニーズと合致していないという。ロードマップではこうした現状への反省を踏まえ、各業界団体やインドネシア商工会議所(KADIN)と調整して、各産業分野の今後3年間(17～19年)の人材需要の見通しを明記する。同副官は「需要が不明瞭では、供給も円滑に行うことができないため、こうした点を解決する必要があった」と指摘した。ルディ副官によると、ロードマップの制定後は、教育機関がカリキュラムを見直し、より専門性の高い授業科目や職業訓練を増やすことが予想される。同副官は、高校などでも一般的な授業科目より専門性の高い授業科目を多くするのが理想的だと話している。

ハニフ・ダキリ労相は、人材育成では労働市場の情報流通、職業訓練・研修、産業界の関与、パートナーシップ構築の四つの政策を推進する必要があると説明。「人材の需給マッチングを、より需要主導型にしていかなければならない」との考えを示した。中央統計局のデータによると、インドネシアの労働力人口(15歳以上)は今年8月時点で1億1841

万人に達しており、学歴別の構成比は小卒以下が42.2%、中卒が18%、高卒が17.2%、専門学校卒が10.3%、短期大学(1~3年)卒が2.9%、大卒が9.4%となっている。

《マレーシア》

1. ミャンマーの労働者派遣停止、製造業に影響＝マレーシア製造業連盟

マレーシア製造業連盟(FMM)は8日、ミャンマー政府が出稼ぎ労働者のマレーシア派遣を停止する措置を取れば、国内製造業は大きな打撃を受けるとの声明を発表した。ナジブ首相がイスラム系少数民族 ロヒンギャの迫害問題で、ミャンマー政府を批判したことを受け、ミャンマー政府は労働者のマレーシア派遣をストップすると発表したと報じた。FMMはミャンマー政府がマレーシアで就労中の出稼ぎ労働者を引き揚げさせる可能性もあるとの懸念を表明。マレーシア政府の外国人労働者の新規受け入れ凍結措置と相まって、深刻な労働力不足が起きるとの危惧を示した。また、そうなった場合、代替調達を迅速に認めるよう内務省に求めた。同省発表では、マレーシアに出稼ぎに来ているミャンマー人は14万5652人。FMMによると、うち10万349人(6月時点)が製造業に従事している。マレーシア経営者連盟(MEF)の統計ではミャンマー人労働者の就労先は73%が製造業。次いで建設業13%、サービス業10%、農園・農業が4%となっている。国内の職業紹介業者によると、マレーシア内務省とミャンマー側の派遣業者から、この件に関する通達はまだなく、状況ははっきりしないという。

2. カンボジアのメイド派遣再開へ＝両政府が今月中に覚書締結見通し

カンボジア政府はマレーシアへのメイドの派遣を再開する方針だ。両政府による覚書が12月中に締結される見通しという。カンボジア政府関係者は「協議はほとんど終わった」と述べ、覚書締結には両国首脳の詳細な正式な許可が必要になると説明した。カンボジアのフン・セン首相は2011年、多くのカンボジア人のメイドがマレーシアで賃金未払いや残業の強要、身体・精神的虐待などの被害に遭った報告を受けたため、マレーシアへのメイド派遣を禁止した。マレーシアへの外国人労働者派遣をめぐる問題は、ミャンマー政府が同国でのイスラム系少数民族ロヒンギャをめぐる問題を、ナジブ・マレーシア首相が批判したことに抗議して、ミャンマー人労働者の派遣を停止すると発表した。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギャ、バングラに2万人以上避難

バングラデシュ南東部のコックスバザール地区にある国際移住機関(IOM)の事務所代表は6日、ミャンマー西部ラカイン州で迫害されて同地区に逃れてきたイスラム系少数民族ロヒンギャの難民について「10月9日から今月2日にかけてで推定2万1000人に達した」と明らかにした。バングラデシュ当局はロヒンギャの難民流入を抑制するため、ミャンマーとの国境でパトロールを強化している。国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)のダッカ事務所も声明を出し「過去数週間でバングラデシュにロヒンギャの難民が新たに2万1000人流入したとみられる」と訴えている。

《インド》

1. インドで高額紙幣廃止、鴻海の工場にも影響か

インドで11月に最高額紙幣の1000ルピー(約1705円)札と500ルピー札が廃止されて現金の不足が深刻化する中、インドに製造拠点を置く台湾の電子機器受託製造(EMS)最大手、鴻海(ホンハイ)精密工業集団への影響が懸念されている。鴻海集団は現在、傘下の中国製造大手である富士康科技を通じてインド進出を加速させている。現地メディアの報道によると、既に南東部アンドラプラデシュ州にある富士康の四つのスマートフォン工場では、全従業員の4分の1近くに当たる1700人を対象に2週間の有給休暇取得を指示した。4工場の月産能力は、従来の約半分の120万台に低下するとみられる。鴻海はこの件についてコメントを控えている。鴻海のほか、インドに工場を持つ台湾EMSの仁宝電脳(コンパル)、緯創資通(ウィストロン)はいずれも、工場が稼働後間もない上、規模も小さいことから大きな影響はないと説明。また、英業達(インベンテック)のインド工場は正式稼働しておらず、影響はないとみられる。

以上